



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 上組
コード番号 9364 URL <https://www.kamigumi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 田原 典人

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務金融本部長 (氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	294,758	5.6	36,544	10.4	40,685	11.0	31,262	16.1
2025年3月期	279,182	4.6	33,095	8.2	36,655	7.2	26,935	7.6

(注) 包括利益 2026年3月期 43,425百万円 (71.1%) 2025年3月期 25,372百万円 (△30.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	311.26	—	8.0	7.9	12.4
2025年3月期	257.88	—	7.0	7.5	11.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 2,068百万円 2025年3月期 1,354百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	538,407	397,859	73.5	4,006.48
2025年3月期	491,092	384,518	78.0	3,780.59

(参考) 自己資本 2026年3月期 395,523百万円 2025年3月期 382,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	35,717	△60,608	△1,613	69,189
2025年3月期	40,409	△7,467	△17,894	95,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	80.00	130.00	13,425	50.4	3.5
2026年3月期	—	90.00	—	115.00	205.00	20,455	65.9	5.3
2027年3月期(予想)	—	100.00	—	105.00	205.00		74.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	151,000	3.1	17,400	△9.8	19,300	△10.2	14,200	△6.9	143.84
通期	305,000	3.5	34,300	△6.1	37,500	△7.8	27,340	△12.5	276.94

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 4社 (社名) SAURASHTRA FREIGHT PVT. LTD. およびその子会社3社
 除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	106,576,837株	2025年3月期	106,576,837株
② 期末自己株式数	2026年3月期	7,855,893株	2025年3月期	5,299,299株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	100,437,660株	2025年3月期	104,450,937株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	262,716	5.0	34,153	7.9	37,923	5.3	29,684	9.8
2025年3月期	250,182	5.1	31,642	9.1	36,014	9.4	27,026	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	295.55	-
2025年3月期	258.75	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	511,850	377,431	73.7	3,823.21
2025年3月期	473,407	369,804	78.1	3,651.40

(参考) 自己資本 2026年3月期 377,431百万円 2025年3月期 369,804百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,200	0.7	17,400	△11.5	12,940	△6.8	131.08
通期	269,000	2.4	34,600	△8.8	25,740	△13.3	260.73

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付書類P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等の注記)	21
(1株当たり情報の注記)	23
(重要な後発事象の注記)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、米国の通商政策や中東情勢の影響による不透明感がみられ、今後の物価動向と合わせて景気を下押しするリスクとなっております。

物流業界におきましては、輸出入貨物取扱量はおおむね横ばいとなった一方で、物価高によるコストの増加など、依然として厳しい経営環境が継続いたしました。

当社グループは、今期を初年度とする中期経営計画に掲げた「収益基盤としてのグローバル事業の確立」として、インド・ムンドラ港でコンテナ貨物の取扱・保管事業及びNVOCC事業を展開するSAURASHTRA FREIGHT PVT. LTD. の株式を取得し、連結子会社化しました。また、「国内基盤事業のシェア拡大・強靱化」として、日本ポート産業株式会社を完全子会社化しました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、物流事業において港湾運送や倉庫、国内運送の取扱量増加に伴い、前年同期と比べて5.6%増収の2,947億58百万円となりました。利益面におきましても、営業利益は前年同期と比べて10.4%増益の365億44百万円、経常利益は11.0%増益の406億85百万円、賃貸不動産物件や政策保有株式の売却益により、親会社株主に帰属する当期純利益は16.1%増益の312億62百万円となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	営業収益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前年同期比
物流事業	243,104	261,097	17,992	7.4%
港湾運送	130,710	139,151	8,440	6.5%
倉庫	39,177	41,162	1,985	5.1%
国内運送	32,031	35,330	3,298	10.3%
工場荷役請負	28,595	29,162	566	2.0%
国際運送	11,106	14,315	3,209	28.9%
その他	1,322	1,726	404	30.6%
セグメント間取引	160	248	87	54.8%
その他事業	39,229	37,451	△1,778	△4.5%
重量・建設	13,172	13,027	△144	△1.1%
その他	23,065	20,881	△2,184	△9.5%
セグメント間取引	2,991	3,542	551	18.4%
セグメント間取引消去額	△3,151	△3,790	△638	—
合 計	279,182	294,758	15,575	5.6%

[物流事業]

港湾運送におきましては、飼料、穀物及び青果物の取扱量が堅調に推移し、コンテナの取扱量も増加いたしました。倉庫及び国内運送におきましては、スポット案件が寄与した結果、入出庫作業及び輸送の取扱量が増加いたしました。国際運送におきましては、当連結会計年度に海外子会社を連結したことに伴い増収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は前年同期に比べて7.4%増収の2,610億97百万円、セグメント利益は9.9%増益の315億36百万円となりました。

[その他事業]

重量・建設におきましては、重量貨物の運搬・据付案件の減少により、減収となりました。その他におきましては、新車整備において取扱量が減少し、燃料の販売も減少いたしました。

この結果、その他事業の営業収益は前年同期に比べて4.5%減収の374億51百万円、セグメント利益は13.6%増益の49億78百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、「有価証券」が減少したものの「投資有価証券」や「のれん」、無形固定資産の「その他」に含まれる顧客関連資産、「機械装置及び運搬具」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて473億14百万円増加の5,384億7百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、「支払手形及び営業未払金」が減少したものの、「長期借入金」や「1年以内返済予定の長期借入金」、「繰延税金負債」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて339億73百万円増加の1,405億47百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、配当や自己株式の取得で減少したものの、「その他有価証券評価差額金」の増加や親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて133億41百万円増加の3,978億59百万円となりました。

この結果、自己資本比率は73.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前当期純利益444億42百万円、減価償却費138億39百万円、法人税等の支払額124億5百万円などにより、357億17百万円の純収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は定期預金の純増額200億円、関係会社株式の取得による支出192億61百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出193億90百万円などにより、606億8百万円の純支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は長期借入れによる収入300億円、配当金の支払額172億5百万円、自己株式の取得による支出130億円などにより、16億13百万円の純支出となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	84.2	81.4	79.7	78.0	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.0	67.1	73.9	72.1	100.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.6	0.7	1.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,651.5	900.4	457.0	94.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、原油をはじめとした資源価格の高騰によるコスト上昇の常態化や人口減少社会を見据えた事業活動への備えなど、経営環境は依然として多くの問題を抱え、長期的な変化を想定した経営戦略が求められております。

このような環境の中、当社グループは「長期ビジョン2035」にて掲げる「日本と世界で物流の未来をデザインする総合物流カンパニー」の実現に向け、「中期経営計画2030」に基づく各種施策を推進しております。2年目となる2027年3月期におきましても、引き続き各基本方針に掲げる重点施策に引き続き取り組んでまいります。

2027年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益3,050億円、営業利益343億円、経常利益375億円、親会社株主に帰属する当期純利益273億円を見込んでおります。

なお、「中期経営計画2030」の最終年度（2030年3月期）の財務目標（営業収益3,500億円、営業利益380億円、EBITDA550億円、ROE8.0%）につきましては、当初計画どおり進捗する見通しであり、目標達成に向けて引き続き注力してまいります。

※「長期ビジョン2035」及び「中期経営計画2030」の詳細は当社ホームページからご覧いただけます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,096	76,279
受取手形、営業未収入金及び契約資産	48,512	50,664
電子記録債権	1,094	897
有価証券	26,790	17,095
棚卸資産	※4 1,046	※4 1,177
その他	3,878	3,503
貸倒引当金	△56	△83
流動資産合計	156,362	149,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 96,294	※1 92,519
機械装置及び運搬具（純額）	※1 17,454	※1 22,746
土地	100,764	99,517
建設仮勘定	6,928	8,263
その他（純額）	※1 1,845	※1 2,357
有形固定資産合計	223,287	225,404
無形固定資産		
のれん	—	11,081
その他	6,684	14,784
無形固定資産合計	6,684	25,865
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 96,863	※2 129,088
繰延税金資産	232	483
その他	※2 8,560	※2 8,929
貸倒引当金	△898	△899
投資その他の資産合計	104,757	137,602
固定資産合計	334,729	388,872
資産合計	491,092	538,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	26,152	20,417
短期借入金	486	—
1年内返済予定の長期借入金	—	20,169
未払法人税等	6,852	7,936
賞与引当金	182	200
その他	12,986	14,931
流動負債合計	46,660	63,654
固定負債		
長期借入金	40,000	50,422
繰延税金負債	2,439	9,813
役員退職慰労引当金	100	109
船舶特別修繕引当金	7	—
退職給付に係る負債	16,221	15,259
関係会社事業損失引当金	267	—
その他	877	1,287
固定負債合計	59,913	76,893
負債合計	106,574	140,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,913
利益剰余金	317,009	331,210
自己株式	△15,528	△28,468
株主資本合計	359,976	361,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,450	28,303
為替換算調整勘定	1,654	1,780
退職給付に係る調整累計額	2,807	4,141
その他の包括利益累計額合計	22,912	34,225
非支配株主持分	1,629	2,336
純資産合計	384,518	397,859
負債純資産合計	491,092	538,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	279,182	294,758
営業原価	223,646	232,627
営業総利益	55,536	62,130
販売費及び一般管理費	※1 22,440	※1 25,586
営業利益	33,095	36,544
営業外収益		
受取利息	156	365
受取配当金	1,683	1,896
為替差益	47	—
持分法による投資利益	1,354	2,068
その他	464	536
営業外収益合計	3,706	4,867
営業外費用		
支払利息	79	359
為替差損	—	216
その他	66	150
営業外費用合計	146	725
経常利益	36,655	40,685
特別利益		
固定資産売却益	※2 167	※2 1,154
投資有価証券売却益	1,225	4,387
補助金収入	574	526
関係会社事業損失引当金戻入額	—	28
特別利益合計	1,967	6,096
特別損失		
固定資産除売却損	※3 56	※3 416
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	—	1,059
関係会社株式評価損	99	863
ゴルフ会員権売却損	11	—
損害賠償金	181	—
貸倒引当金繰入額	185	—
特別損失合計	538	2,339
税金等調整前当期純利益	38,084	44,442
法人税、住民税及び事業税	11,744	13,404
法人税等調整額	△639	△354
法人税等合計	11,104	13,049
当期純利益	26,979	31,393
非支配株主に帰属する当期純利益	44	130
親会社株主に帰属する当期純利益	26,935	31,262

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	26,979	31,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,236	9,531
為替換算調整勘定	499	439
退職給付に係る調整額	966	1,012
持分法適用会社に対する持分相当額	163	1,048
その他の包括利益合計	※ △1,606	※ 12,031
包括利益	25,372	43,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,334	43,247
非支配株主に係る包括利益	37	177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	317,355	△14,697	361,153
当期変動額					
剰余金の配当			△11,178		△11,178
親会社株主に帰属する当期純利益			26,935		26,935
自己株式の取得				△17,000	△17,000
自己株式の処分		14		52	66
自己株式の消却		△14	△16,102	16,117	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△345	△831	△1,177
当期末残高	31,642	26,854	317,009	△15,528	359,976

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	21,717	989	1,806	24,513	1,624	387,290
当期変動額						
剰余金の配当						△11,178
親会社株主に帰属する当期純利益						26,935
自己株式の取得						△17,000
自己株式の処分						66
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,267	665	1,001	△1,600	5	△1,595
当期変動額合計	△3,267	665	1,001	△1,600	5	△2,772
当期末残高	18,450	1,654	2,807	22,912	1,629	384,518

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	317,009	△15,528	359,976
当期変動額					
剰余金の配当			△17,205		△17,205
親会社株主に帰属する当期純利益			31,262		31,262
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		47			47
非連結子会社との合併に伴う変動			144		144
自己株式の取得				△13,000	△13,000
自己株式の処分		12		60	73
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		59	14,201	△12,939	1,321
当期末残高	31,642	26,913	331,210	△28,468	361,297

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	18,450	1,654	2,807	22,912	1,629	384,518
当期変動額						
剰余金の配当						△17,205
親会社株主に帰属する当期純利益						31,262
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						47
非連結子会社との合併に伴う変動						144
自己株式の取得						△13,000
自己株式の処分						73
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,853	125	1,334	11,313	707	12,020
当期変動額合計	9,853	125	1,334	11,313	707	13,341
当期末残高	28,303	1,780	4,141	34,225	2,336	397,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,084	44,442
減価償却費	13,191	13,839
のれん償却額	—	417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	579	22
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△267
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	573	511
受取利息及び受取配当金	△1,840	△2,262
支払利息	79	359
持分法による投資損益 (△は益)	△1,354	△2,068
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,221	△4,387
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,059
関係会社株式評価損	99	863
固定資産除売却損益 (△は益)	△111	△737
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△768	△1,556
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△152	△101
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,359	△6,196
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△358	526
その他	△860	375
小計	47,310	44,838
利息及び配当金の受取額	3,836	3,661
利息の支払額	△88	△376
法人税等の支払額	△10,649	△12,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,409	35,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△50	△20,000
有価証券の取得による支出	△7,489	△2,886
有価証券の売却による収入	10,000	—
有価証券の償還による収入	1,800	6,600
固定資産の取得による支出	△13,137	△14,669
固定資産の売却による収入	216	4,272
固定資産の除却による支出	△40	△145
投資有価証券の取得による支出	△430	△233
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,760	5,306
関係会社株式の取得による支出	—	△19,261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19,390
差入保証金の差入による支出	△118	△6
その他	22	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,467	△60,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,771	1,785
短期借入金の返済による支出	△1,267	△2,346
長期借入れによる収入	10,000	30,000
長期借入金の返済による支出	—	△86
配当金の支払額	△11,178	△17,205
自己株式の取得による支出	△17,000	△13,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△499
その他	△219	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,894	△1,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,411	△26,320
現金及び現金同等物の期首残高	80,098	95,509
現金及び現金同等物の期末残高	※ 95,509	※ 69,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

上組陸運(株)

上組海運(株)

上組航空サービス(株)

泉産業(株)

(株)カミックス

大分港運(株)

岩川醸造(株)

エムビー・サービス日本(株)

日本ポート産業(株)

上組(香港)有限公司

上組国際貨運代理(上海)有限公司

KAMIGUMI GLOBAL SOLUTIONS MALAYSIA SDN. BHD.

SAURASHTRA FREIGHT PVT. LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

上津運輸(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

上津運輸(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

会社名

EASTERN SEA LAEM CHABANG TERMINAL CO., LTD.

上海上組物流有限公司

豊通上組物流(常熟)有限公司

K L K Gホールディングス(株)

K L K Gロジスティックスホールディングス(株)

K L K Gホールディングス(株)の子会社4社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結計算書類に与える影響が大きいため、当該4社の損益をK L K Gホールディングス(株)の損益に含めて計算しており、持分法適用関連会社数はK L K Gホールディングスグループ全体を1社として表示しております。

K L K Gロジスティックスホールディングス(株)の子会社13社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結計算書類に与える影響が大きいため、当該13社の損益をK L K Gロジスティックスホールディングス(株)の損益に含めて計算しており、持分法適用関連会社数はK L K Gロジスティックスホールディングスグループ全体を1社として表示しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社(KAMIGUMI SINGAPORE PTE. LTD. 他)及び関連会社(株)神戸港国際流通センター(他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

エムビー・サービス日本(株)を除く国内連結子会社、SAURASHTRA FREIGHT PVT. LTD. およびその子会社3社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社のうち、エムビー・サービス日本(株)、上組(香港)有限公司、上組国際貨運代理(上海)有限公司、KAMIGUMI GLOBAL SOLUTIONS MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 商品・製品・原材料

主として先入先出法及び総平均法

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

機械装置及び運搬具 2~17年

ロ 無形固定資産(のれん、リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

顧客関連資産 14年以内

ハ のれん

のれんの償却については、効果の及ぶ期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

ニ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 船舶特別修繕引当金

船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上しております。

ホ 関係会社事業損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案し、必要額を見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 港湾運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫工場荷役請負業、国際運送取扱事業

当社グループの主な事業内容は、港湾荷役、コンテナターミナル運営、上屋保管等を行う港湾運送事業、貨物自動車運送及び貨物自動車運送の委託、取次ぎを行う貨物自動車運送事業、工場・倉庫などの構内での運搬・輸送を行う倉庫工場荷役請負業、並びに国際複合一貫輸送などの国際輸送業及び海外における輸送であり、主に顧客との請負契約に基づき当該業務を行う義務を負っております。

当該業務については、原則として各種の役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しておりますが、国際海上運送等一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い運送業務を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総運送日数に対する経過日数の割合（アウトプット法）によって算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない運送業務で当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準を適用しております。

② 倉庫業

当社グループの主な事業内容は、貨物の保管及び保管貨物の出入庫作業であり、顧客との寄託契約に基づき当該業務を行う義務を負っております。

貨物の保管業務については、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、期間の経過に伴い収益を認識しております。また、保管貨物の出入庫業務については、個々の役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

③ 重量建設機工事業

当社グループの主な事業内容は、重量貨物・大型貨物の輸送、工場・倉庫などの設計・施工から解体撤去、各種産業設備・機器の製作据付や運搬に伴う据付工事を主な事業内容としており、顧客との請負契約に基づき当該業務を行う義務を負っております。

請負工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事で当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準を適用しております。

当社グループが代理人として役務の提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	317,682百万円	326,073百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	45,588百万円	65,434百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	1,337百万円	1,362百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
神戸メガコンテナターミナル(株)	709百万円	563百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	382百万円	301百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	218百万円	144百万円
(株)サニープレイスファーム	2百万円	—
計	1,313百万円	1,010百万円

※4 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品及び製品	184百万円	238百万円
仕掛品	527百万円	540百万円
原材料及び貯蔵品	334百万円	397百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料手当	12,608百万円	14,281百万円
退職給付費用	566百万円	522百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	11百万円
賞与引当金繰入額	80百万円	129百万円
貸倒引当金繰入額	393百万円	5百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	738百万円
機械装置及び運搬具	34百万円	63百万円
土地	131百万円	351百万円
有形固定資産「その他」	0百万円	0百万円
計	167百万円	1,154百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物等取壊し撤去費用	40百万円	145百万円
建物及び構築物	15百万円	241百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
有形固定資産「その他」	0百万円	29百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円
計	56百万円	416百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,121百万円	17,625百万円
組替調整額	△1,221百万円	△3,405百万円
法人税等及び税効果調整前	△4,343百万円	14,220百万円
法人税等及び税効果額	1,106百万円	△4,688百万円
その他有価証券評価差額金	△3,236百万円	9,531百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	499百万円	439百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,536百万円	1,773百万円
組替調整額	△96百万円	△295百万円
法人税等及び税効果調整前	1,439百万円	1,478百万円
法人税等及び税効果額	△473百万円	△465百万円
退職給付に係る調整額	966百万円	1,012百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	210百万円	1,114百万円
組替調整額	△46百万円	△66百万円
法人税等及び税効果調整前	163百万円	1,048百万円
法人税等及び税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	163百万円	1,048百万円
その他の包括利益合計	△1,606百万円	12,031百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	112,076	—	5,500	106,576
合計	112,076	—	5,500	106,576
自己株式				
普通株式(注)2.3.	5,621	5,197	5,519	5,299
合計	5,621	5,197	5,519	5,299

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の減少5,500千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却5,500千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,197千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,191千株、譲渡制限付株式報酬制度の権利失効による無償取得6千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,519千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分19千株、取締役会決議に基づく自己株式の消却5,500千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,855	55	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	5,323	50	2024年9月30日	2024年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,102	利益剰余金	80	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式(注)1.	106,576	—	—	106,576
合計	106,576	—	—	106,576
自己株式				
普通株式(注)2.3.	5,299	2,577	20	7,855
合計	5,299	2,577	20	7,855

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,577千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,576千株、譲渡制限付株式報酬制度の権利失効による無償取得0千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分20千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,102	80	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	9,103	90	2025年9月30日	2025年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,352	利益剰余金	115	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	75,096百万円	76,279百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△83百万円	△21,084百万円
譲渡性預金	15,000百万円	8,000百万円
コマーシャル・ペーパー	3,996百万円	4,944百万円
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	1,500百万円	1,000百万円
現金及び現金同等物	95,509百万円	69,189百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流サービス事業を中核として各種の事業を行っており、提供する物流サービスについては「物流事業」、その他複数の事業を「その他事業」とする2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、主に港湾運送業、倉庫業、自動車運送業及び国際輸送業を行っており、「その他事業」は重量貨物運搬据付業、建設業及び不動産賃貸業などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	242,944	36,238	279,182	—	279,182
セグメント間の内部営業収益又は振替高	160	2,991	3,151	△3,151	—
計	243,104	39,229	282,334	△3,151	279,182
セグメント利益	28,688	4,383	33,071	23	33,095
セグメント資産	253,553	48,219	301,772	189,319	491,092
その他の項目					
減価償却費	10,971	2,219	13,191	—	13,191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,056	650	5,706	—	5,706

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額23百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額189,319百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	260,849	33,908	294,758	—	294,758
セグメント間の内部営業収益又は振替高	248	3,542	3,790	△3,790	—
計	261,097	37,451	298,549	△3,790	294,758
セグメント利益	31,536	4,978	36,514	29	36,544
セグメント資産	270,064	61,003	331,068	207,339	538,407
その他の項目					
減価償却費	11,886	1,953	13,839	—	13,839
のれんの償却額	417	—	417	—	417
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,958	893	14,852	—	14,852

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額29百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額207,339百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	物流事業	その他事業	計		
当期償却額	417	—	417	—	417
当期末残高	11,081	—	11,081	—	11,081

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,780円59銭	4,006円48銭
1株当たり当期純利益	257円88銭	311円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,935	31,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	26,935	31,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,450	100,437

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,459	64,839
受取手形	374	70
電子記録債権	1,079	886
営業未収入金及び契約資産	44,087	46,213
有価証券	26,790	15,194
貯蔵品	155	178
短期貸付金	1,645	993
その他	2,198	2,142
貸倒引当金	△48	△49
流動資産合計	141,742	130,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,980	76,666
構築物	6,582	5,993
機械及び装置	14,422	17,938
車両運搬具等	1,473	1,894
工具、器具及び備品	933	831
土地	98,357	97,110
リース資産（純額）	—	93
建設仮勘定	6,928	8,132
有形固定資産合計	208,678	208,660
無形固定資産		
借地権	6,172	6,172
その他	354	904
無形固定資産合計	6,526	7,076
投資その他の資産		
投資有価証券	48,123	58,238
関係会社株式	51,808	90,888
関係会社出資金	1,028	1,028
長期貸付金	9,527	9,072
差入保証金	3,571	3,525
その他	2,723	3,208
貸倒引当金	△324	△318
投資その他の資産合計	116,459	165,643
固定資産合計	331,665	381,380
資産合計	473,407	511,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	22,662	16,889
短期借入金	486	—
1年内返済予定の長期借入金	—	20,000
未払金	5,647	7,137
未払費用	4,493	5,037
未払法人税等	6,416	7,272
その他	3,405	3,506
流動負債合計	43,113	59,844
固定負債		
長期借入金	40,000	50,000
退職給付引当金	19,269	19,707
関係会社事業損失引当金	267	—
繰延税金負債	493	4,360
その他	458	506
固定負債合計	60,489	74,575
負債合計	103,603	134,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金	26,854	26,854
その他資本剰余金	—	12
資本剰余金合計	26,854	26,866
利益剰余金		
利益準備金	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金	800	800
配当準備積立金	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金	2,553	2,690
別途積立金	276,000	276,000
繰越利益剰余金	24,133	36,476
利益剰余金合計	310,602	323,082
自己株式	△15,528	△28,468
株主資本合計	353,570	353,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,234	24,308
評価・換算差額等合計	16,234	24,308
純資産合計	369,804	377,431
負債純資産合計	473,407	511,850

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	250,182	262,716
営業原価	199,682	207,977
営業総利益	50,500	54,739
販売費及び一般管理費	18,857	20,586
営業利益	31,642	34,153
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,009	3,650
その他	496	565
営業外収益合計	4,506	4,215
営業外費用		
支払利息	79	312
その他	55	132
営業外費用合計	134	445
経常利益	36,014	37,923
特別利益		
固定資産売却益	160	1,131
投資有価証券売却益	1,049	4,305
補助金収入	574	526
抱合せ株式消滅差益	—	144
関係会社事業損失引当金戻入額	—	28
特別利益合計	1,783	6,135
特別損失		
固定資産除売却損	54	413
投資有価証券評価損	—	1,059
ゴルフ会員権売却損	11	—
関係会社株式評価損	—	863
損害賠償金	181	—
特別損失合計	247	2,336
税引前当期純利益	37,550	41,722
法人税、住民税及び事業税	11,013	12,184
法人税等調整額	△488	△146
法人税等合計	10,524	12,037
当期純利益	27,026	29,684

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	31,642	26,854	—	26,854	5,978	800	1,138	2,456	276,000	24,484
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立								300		△300
固定資産圧縮積立金の取崩								△204		204
剰余金の配当										△11,178
当期純利益										27,026
自己株式の取得										
自己株式の処分			14	14						
自己株式の消却			△14	△14						△16,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	96	—	△351
当期末残高	31,642	26,854	—	26,854	5,978	800	1,138	2,553	276,000	24,133

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	310,857	△14,697	354,656	19,048	19,048	373,704
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
剰余金の配当	△11,178		△11,178			△11,178
当期純利益	27,026		27,026			27,026
自己株式の取得		△17,000	△17,000			△17,000
自己株式の処分		52	66			66
自己株式の消却	△16,102	16,117	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△2,814	△2,814	△2,814
当期変動額合計	△254	△831	△1,085	△2,814	△2,814	△3,900
当期末残高	310,602	△15,528	353,570	16,234	16,234	369,804

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	31,642	26,854	—	26,854	5,978	800	1,138	2,553	276,000	24,133
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立								361		△361
固定資産圧縮積立金の取崩								△224		224
剰余金の配当										△17,205
当期純利益										29,684
自己株式の取得										
自己株式の処分			12	12						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	12	12	—	—	—	136	—	12,342
当期末残高	31,642	26,854	12	26,866	5,978	800	1,138	2,690	276,000	36,476

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	310,602	△15,528	353,570	16,234	16,234	369,804
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
剰余金の配当	△17,205		△17,205			△17,205
当期純利益	29,684		29,684			29,684
自己株式の取得	—	△13,000	△13,000			△13,000
自己株式の処分		60	73			73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				8,074	8,074	8,074
当期変動額合計	12,479	△12,939	△448	8,074	8,074	7,626
当期末残高	323,082	△28,468	353,122	24,308	24,308	377,431